



2019年1月31日

各 位

会 社 名  **太陽ホールディングス株式会社**

代表者名 代表取締役社長 佐藤英志
(コード番号 4626 東証一部)

問合せ先 執行役員管理本部長 尾身修一
(TEL 03-5953-5200 (代表))

第一三共プロファーマ株式会社の高槻工場を承継する 新会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、第一三共株式会社（以下、「第一三共」）の子会社である第一三共プロファーマ株式会社（以下、「第一三共プロファーマ」）が所有する高槻工場（以下、「高槻工場」）を会社分割により承継する予定の新設会社（以下、「新会社」）の株式の全てを取得することを決議し、第一三共と株式譲渡に関する基本契約書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせします。

なお、高槻工場における現有製造品目は、新会社が生産を受託し、引き続き高槻工場で生産することを予定しております。

1. 株式の取得の理由

当社グループは中期経営計画「NEXT STAGE 2020」に記載の通り、医療・医薬品事業を当社の第2の柱となる事業に成長させるべく様々な取組みを行っております。その一環として、子会社の太陽ファルマ株式会社にて長期収載品を取得し、医薬品製造販売業を開始しておりますが、このたび新たに自社にて製造拠点を確保することを目的として、第一三共プロファーマの高槻工場を譲り受けることとなりました。

第一三共グループで、医療用医薬品の製造を行う第一三共プロファーマの高槻工場は、1933年から操業を開始し、GMP基準に適合した高度な製造および品質管理体制のもと、固形製剤及び注射剤を生産してまいりました。

今回の工場の譲受けにより、当社グループは、太陽ファルマ株式会社に加え、医薬品製造受託事業を開始し、医療・医薬品事業の基盤を一層強化いたします。高槻工場は、今後も第一三共グループからの受注生産を継続・発展させるとともに、高槻工場の高い技術力と生産能力を有効活用することにより、将来的に第一三共グループ以外の新規受託の獲得を推進し、国内外製薬企業様の多様なニーズに応えることを目指しております。

2. 異動する子会社等の概要

新会社の詳細が決まり次第別途開示いたします。

3. 高槻工場の概要

- (1) 所在地 大阪府高槻市明田町4番38号
- (2) 面積 工場面積：52,594㎡
- (3) 操業開始 1933年12月25日
- (4) 従業員数 約340名（2018年4月1日時点）
- (5) 生産剤形 注射剤・固形剤

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	第一三共株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長：眞鍋 淳	
(4) 事 業 内 容	医薬品の研究開発、製造、販売等	
(5) 資 本 金	50,000百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2005年9月28日	
(7) 親会社の所有者に 帰属する持分 (2018年3月期)	1,132,982百万円	
(8) 連 結 総 資 産 (2018年3月期)	1,897,754百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (2018年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）8.73% JP MORGAN CHASE BANK 380055 8.66% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）7.21% 日本生命保険相互会社 5.52% みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 2.22% STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 1.95% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）1.69% 第一三共グループ従業員持株会 1.59% 株式会社三井住友銀行 1.53% 株式会社静岡銀行 1.45%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得価額 新会社の普通株式 376 億円（予定）

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数 一個) (議決権所有割合 ー%)
(2) 取得株式数	未定（発行済全株式を取得予定）
(3) 取得価額	新会社の普通株式 376 億円（予定）
(4) 異動後の所有株式数	未定 (議決権の数：未定) (議決権所有割合：100%)

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年1月31日
(2) 契約締結日	2019年1月31日
(3) 株式譲渡実行日	2019年10月1日（予定）

7. 今後の見通し

本件株式取得による当社の2019年3月期の連結業績に与える影響等につきましては、軽微であります。開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上